



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部門長 (氏名) 星野 清孝 TEL 048-253-3131
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,723	△1.2	1,147	△13.5	1,258	1.4	963	214.4
23年3月期	20,984	15.2	1,325	94.0	1,241	89.7	306	19.3

(注) 包括利益 24年3月期 881百万円 (－%) 23年3月期 △282百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.77	—	3.5	4.0	5.5
23年3月期	20.00	—	1.1	3.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,309	26,832	84.8	1,887.43
23年3月期	31,361	27,930	88.5	1,810.91

(参考) 自己資本 24年3月期 26,559百万円 23年3月期 27,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,067	△2,127	△1,165	11,600
23年3月期	2,409	△1,134	△237	12,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	229	75.0	0.8
24年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00	354	38.0	1.4
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		18.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	25.6	1,150	494.5	1,200	527.2	950	—	67.51
通期	24,000	15.8	2,300	100.5	2,400	90.7	1,900	97.2	135.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	20,232,897株	23年3月期	20,232,897株
24年3月期	6,160,927株	23年3月期	4,911,069株
24年3月期	14,647,367株	23年3月期	15,321,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,117	△1.4	△870	—	343	—	729	—
23年3月期	9,247	△2.2	△1,689	—	△102	—	△489	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	49.78	—
23年3月期	△31.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,316	18,220	84.3	1,276.82
23年3月期	21,686	19,509	89.2	1,262.51

(参考) 自己資本 24年3月期 17,967百万円 23年3月期 19,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年4月27日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びその後の電力供給不足、欧州財政危機に伴う新興国での経済成長の鈍化、超円高の進行、さらにはタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断というかつてない厳しい1年となりました。2012年に入ってから、震災からの急速な復旧に加え、円高圧力の緩和、米国の各種経済指標の改善という外部要因もあり、企業活動に明るい兆しも見え始めております。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、震災、洪水、円高の直接、間接の影響を大きく受けたものの、各社の不断の復旧努力により生産の正常化が進んでおります。

このような経営環境の中、当社グループは、創立50周年を迎え、「豊かな社会の発展に貢献する」という使命のもと「圧倒的な競争力による事業成長」、「3N（技術・市場・用途）戦略による新事業創出」を経営基本方針とし、他社の追随を許さない高精度、高機能部品のマーケットへの提供、将来の成長のための新事業の創出に取り組んでまいりました。タイにおける当社生産子会社が洪水による浸水被害を受けましたが、顧客への製品供給を最優先し、浸水直後にチョンブリ県ピントン工場団地に新規工場を立ち上げ、12月には量産開始、3月までには洪水前の生産水準を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,723百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益は1,147百万円（前期比13.5%減）、経常利益は1,258百万円（前期比1.4%増）となりました。また、前述のタイ生産子会社の洪水浸水被害に伴う固定資産及びたな卸資産の除却損失等と損害保険会社からの保険金の受け取りをそれぞれ特別損失、特別利益として計上、さらには当社川口事業所の一部解体撤去に伴う減損損失等を特別損失として計上したことにより、当期純利益は963百万円（前期比214.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

成長するアジア、中国市場での積極受注、国内工場の統合、海外新規工場の立ち上げによる生産体制の強化を行ってまいりましたが、東日本大震災、タイ洪水被害の影響もあり、当連結会計年度の売上高は11,350百万円（前期比5.4%減）、セグメント営業利益は98百万円となりました。

「半導体機器事業」

グローバル顧客サポート体制の強化、ロジックテスト分野の拡大、独自加工技術の研究開発、海外調達の加速によるコスト競争力強化を推進した結果、当連結会計年度の売上高は5,258百万円（前期比6.7%増）、セグメント営業利益は496百万円となりました。

「オプト事業」

価格競争の激化、顧客の生産調整による売上減少がありましたが、LED用拡散レンズの受注拡大により、当連結会計年度の売上高は4,114百万円（前期比1.4%増）、セグメント営業利益は552百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は31,309百万円となり、前連結会計年度末比51百万円の減少となりました。

流動資産につきましては269百万円減少しました。主な流動資産の変動要因は受取手形及び売掛金で989百万円、有価証券で800百万円及びその他の流動資産で254百万円増加したものの、自己株式の取得及び国内外での設備投資等により現金及び預金が2,363百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては217百万円増加しました。

主な固定資産の変動要因は有形固定資産で865百万円増加し、無形固定資産で215百万円、投資その他の資産で432百万円減少したことによるものです。

負債は4,476百万円となり、前連結会計年度末比で1,045百万円の増加となりました。主な負債の変動要因は買掛金で259百万円、長期借入金で900百万円（内、1年内返済予定の長期借入金199百万円）が増加し、未払法人税等が86百万円減少したことによるものです。

純資産は26,832百万円となり、自己株式の取得及び借入実施等の影響により、自己資本比率は84.8%と前連結会計年度の88.5%から3.7%減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,600百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1,249百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益1,275百万円（前連結会計年度は718百万円）、減価償却費1,517百万円（前連結会計年度は1,398百万円）を計上し、売上債権が993百万円増加（前連結会計年度は860百万円の減少）、たな卸資産が104百万円増加（前連結会計年度は238百万円の増加）、仕入債務が179百万円増加（前連結会計年度は197百万円の減少）したこと等により、営業活動による収入は2,067百万円（前連結会計年度は2,409百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得2,299百万円（前連結会計年度は1,237百万円）等を行った結果、投資活動による支出は2,127百万円（前連結会計年度は1,134百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払222百万円（前連結会計年度は229百万円）、自己株式の取得1,842百万円（前連結会計年度は0百万円）、借入の実施3,000百万円、借入金の返済2,099百万円等を行った結果、財務活動による支出は、1,165百万円（前連結会計年度は237百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	87.2	87.5	88.5	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	87.2	53.4	95.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	43.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	879.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

また、株主の皆様への還元策として自己株式の取得も進めております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円50銭を実施いたしました。が、当期は当社創立50周年の節目の年であることから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するため、期末配当として1株当たり普通配当7円50銭に記念配当10円を加えた17円50銭とし、年間1株当たり25円とする予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における事業系統図及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み、早期に100円超への復帰を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として①エンブラ事業を中心とした各事業の成長軌道への早期復帰、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④企業風土の刷新とスピード経営の実現を掲げ、これから更なる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるエンブラ事業は成長市場であるアジアでの受注強化、半導体事業はグローバル顧客サポート体制の拡充、オプト事業ではLED用拡散レンズの拡販によるディスプレイ業界における確固たる地位の確立等の諸施策を通じ、経営基盤の強化を図ってまいります。

これらを実現するため対処すべき課題として、①グローバルベースでお客様からの信頼を得られるような顧客基盤 ②継続的な原価低減、金型製作リードタイム短縮によるものづくり基盤 ③新製品、新技術を生み出す創造基盤 ④グローバルベースでの品質基盤 ⑤各種施策の実行を可能とする財務基盤をさらに強化することを経営課題と捉え、持続的な成長を目指して積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,818,119	10,454,770
受取手形及び売掛金	4,763,017	5,752,524
有価証券	400,000	1,200,000
製品	660,651	600,496
仕掛品	314,002	384,089
原材料及び貯蔵品	417,698	473,386
繰延税金資産	298,625	285,968
その他	864,897	1,119,515
貸倒引当金	△8,010	△11,547
流動資産合計	20,529,001	20,259,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,591,469	3,330,582
機械装置及び運搬具（純額）	1,304,027	2,127,068
工具、器具及び備品（純額）	528,429	632,187
土地	3,157,460	3,153,566
建設仮勘定	118,432	321,987
有形固定資産合計	8,699,819	9,565,391
無形固定資産		
借地権	30,900	—
ソフトウェア	858,086	670,941
その他	8,350	10,969
無形固定資産合計	897,336	681,911
投資その他の資産		
投資有価証券	641,094	445,425
繰延税金資産	168,679	49,117
その他	462,448	351,783
貸倒引当金	△37,000	△43,442
投資その他の資産合計	1,235,222	802,883
固定資産合計	10,832,379	11,050,186
資産合計	31,361,381	31,309,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957,736	1,217,375
1年内返済予定の長期借入金	—	199,992
未払法人税等	207,404	120,952
賞与引当金	311,250	331,000
役員賞与引当金	39,226	48,483
災害損失引当金	29,249	—
その他	844,393	965,720
流動負債合計	2,389,259	2,883,524
固定負債		
長期借入金	—	700,012
退職給付引当金	89,523	8,979
役員退職慰労引当金	21,735	17,193
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
繰延税金負債	155,192	91,292
その他	18,575	18,570
固定負債合計	1,042,026	1,593,048
負債合計	3,431,285	4,476,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,223,145	18,963,011
自己株式	△6,965,033	△8,807,209
株主資本合計	29,359,710	28,257,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,049	28,920
為替換算調整勘定	△1,682,368	△1,726,447
その他の包括利益累計額合計	△1,613,319	△1,697,526
新株予約権	165,221	253,023
少数株主持分	18,483	19,921
純資産合計	27,930,095	26,832,818
負債純資産合計	31,361,381	31,309,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,984,353	20,723,236
売上原価	13,231,238	13,401,531
売上総利益	7,753,114	7,321,705
販売費及び一般管理費	6,427,716	6,174,612
営業利益	1,325,398	1,147,093
営業外収益		
受取利息	38,195	37,752
受取配当金	16,530	20,231
固定資産賃貸料	10,123	20,300
スクラップ売却益	36,602	43,379
その他	24,258	53,671
営業外収益合計	125,710	175,336
営業外費用		
為替差損	198,035	38,636
固定資産賃貸費用	4,764	14,564
その他	7,228	10,905
営業外費用合計	210,028	64,105
経常利益	1,241,079	1,258,323
特別利益		
固定資産売却益	27,300	12,675
貸倒引当金戻入額	3,552	—
委託契約解除益	—	101,415
受取保険金	—	745,669
負ののれん発生益	100,485	—
その他	3,959	—
特別利益合計	135,298	859,760
特別損失		
固定資産除却損	61,769	21,975
減損損失	71,535	77,057
事業再構築費用	24,855	120,828
投資有価証券評価損	107	161,004
災害による損失	—	427,321
災害損失引当金繰入額	29,249	—
厚生年金基金脱退一時金	453,176	—
その他	17,573	34,879
特別損失合計	658,266	843,066
税金等調整前当期純利益	718,112	1,275,018
法人税、住民税及び事業税	521,952	247,487
法人税等調整額	△132,819	61,621
法人税等合計	389,132	309,109
少数株主損益調整前当期純利益	328,979	965,908
少数株主利益	22,537	2,592
当期純利益	306,441	963,316

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	328,979	965,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,018	△40,128
為替換算調整勘定	△483,436	△44,293
その他の包括利益合計	△611,454	△84,422
包括利益	△282,474	881,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△295,818	879,109
少数株主に係る包括利益	13,343	2,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
当期首残高	10,021,143	10,021,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,021,143	10,021,143
利益剰余金		
当期首残高	18,146,534	18,223,145
当期変動額		
剰余金の配当	△229,830	△223,450
当期純利益	306,441	963,316
当期変動額合計	76,611	739,866
当期末残高	18,223,145	18,963,011
自己株式		
当期首残高	△6,964,665	△6,965,033
当期変動額		
自己株式の取得	△367	△1,842,175
当期変動額合計	△367	△1,842,175
当期末残高	△6,965,033	△8,807,209
株主資本合計		
当期首残高	29,283,466	29,359,710
当期変動額		
剰余金の配当	△229,830	△223,450
当期純利益	306,441	963,316
自己株式の取得	△367	△1,842,175
当期変動額合計	76,243	△1,102,309
当期末残高	29,359,710	28,257,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	197,067	69,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,018	△40,128
当期変動額合計	△128,018	△40,128
当期末残高	69,049	28,920
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,208,126	△1,682,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△474,241	△44,078
当期変動額合計	△474,241	△44,078
当期末残高	△1,682,368	△1,726,447
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,011,059	△1,613,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△602,260	△84,206
当期変動額合計	△602,260	△84,206
当期末残高	△1,613,319	△1,697,526
新株予約権		
当期首残高	72,055	165,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,166	87,801
当期変動額合計	93,166	87,801
当期末残高	165,221	253,023
少数株主持分		
当期首残高	201,640	18,483
当期変動額		
連結子会社出資金の取得による持分の増減	△188,245	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,088	1,438
当期変動額合計	△183,156	1,438
当期末残高	18,483	19,921
純資産合計		
当期首残高	28,546,102	27,930,095
当期変動額		
剰余金の配当	△229,830	△223,450
当期純利益	306,441	963,316
自己株式の取得	△367	△1,842,175
連結子会社出資金の取得による持分の増減	△188,245	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504,006	5,033
当期変動額合計	△616,007	△1,097,276
当期末残高	27,930,095	26,832,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	718,112	1,275,018
減価償却費	1,398,281	1,517,948
減損損失	71,535	77,057
負ののれん発生益	△100,485	—
委託契約解除益	—	△101,415
受取保険金	—	△745,669
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22,607	△8,696
有形固定資産除却損	45,129	18,349
厚生年金基金脱退一時金	453,176	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	161,004
事業再構築費用	24,855	—
災害損失	—	427,321
会員権売却損益 (△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,926	10,018
株式報酬費用	93,166	87,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,209	19,587
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,996	9,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,767	△4,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,517	55,511
受取利息及び受取配当金	△54,725	△57,984
為替差損益 (△は益)	43,395	2,224
売上債権の増減額 (△は増加)	860,116	△993,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,969	△104,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,726	179,032
その他	△7,626	△131,224
小計	3,168,763	1,692,723
厚生年金基金脱退一時金の支払額	△453,176	—
保険金の受取額	—	745,669
利息及び配当金の受取額	56,637	59,170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△363,122	△276,246
災害損失の支払額	—	△151,427
利息の支払額	—	△2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409,101	2,067,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369,268	△42,357
定期預金の払戻による収入	797,849	340,547
有形固定資産の取得による支出	△1,237,812	△2,299,453
無形固定資産の取得による支出	△279,596	△103,336
貸付けによる支出	△829	△2,379
貸付金の回収による収入	454	1,839
その他	△45,399	△21,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,602	△2,127,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000,000
短期借入金返済による支出	—	△2,000,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金返済による支出	—	△99,996
自己株式の取得による支出	△367	△1,842,175
配当金の支払額	△229,097	△222,471
少数株主への配当金の支払額	△8,305	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,770	△1,165,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207,061	△23,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	829,668	△1,249,030
現金及び現金同等物の期首残高	12,019,663	12,849,331
現金及び現金同等物の期末残高	12,849,331	11,600,300

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前純利益は31,037千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,216千円となっております。</p> <p>(重要な資産の評価方法の変更) 当社及び国内連結子会社における、原材料の評価方法は、従来、樹脂材料については総平均法、その他の原材料については最終仕入原価法によっておりましたが、原材料の評価方法を統一することを目的に会計システムの変更を契機に当連結会計年度より移動平均法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(重要な資産の評価方法の変更) 在外連結子会社における製品・仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法による低価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による低価法に変更することといたしました。</p> <p>また、在外連結子会社における原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法による低価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として移動平均法による低価法に変更することといたしました。</p> <p>これらの変更は、価格変動による損益計算への影響の平準化、在庫金額の確定の迅速化を図るとともに連結会社間の会計基準の統一化を目的に会計システムの変更を契機として行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。</p>

(7)追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンプラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

事業区分	製品内容
エンプラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーン・イン・ソケット
オプト事業	CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス、LED用拡散レンズ、LCDバックライト用ライトガイドパネル

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,997,129	4,928,695	4,058,528	20,984,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,997,129	4,928,695	4,058,528	20,984,353
セグメント利益	649,056	619,849	56,492	1,325,398

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,350,005	5,258,979	4,114,252	20,723,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,350,005	5,258,979	4,114,252	20,723,236
セグメント利益	98,117	496,086	552,889	1,147,093

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810.91円	1,887.43円
1株当たり当期純利益金額	20.00円	65.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	306,441	963,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	306,441	963,316
期中平均株式数(株)	15,321,973	14,647,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の数1,280個 第2回新株予約権の数5,852個	第1回新株予約権の数1,250個 第2回新株予約権の数5,703個

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記

新設分割

当社は平成24年4月2日付で、当社LED関連事業を、会社分割により新たに設立した「株式会社エンプラスディスプレイデバイス」に承継するとともに、当社の100%子会社といたしました。

(1) 新設分割の目的

当社は、「プラスチックの可能性を追求し、マーケットに価値を提供する」という理念のもと、長年培ってきた超微細加工技術に根差した開発技術力、生産技術力により、世界のお客様に他社の追随を許さない高精度、高機能、高品質の製品を、当社グローバルネットワークを通じて提供しております。

今回、オプト事業におけるLED関連事業グループを会社分割の方法により新設会社として分社化することといたしました。

同事業グループの分社化により、変化の激しい同事業領域にて、専門特化により意思決定のスピードを上げ、光束技術を駆使することによりLED関連ビジネスを発展させてまいります。

また、大きな可能性を秘めたディスプレイ分野において、お客様に感謝される製品とサービスを開発、提供できる会社になることを目指し、その結果としてエンプラスグループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 新設分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを新設分割設立会社とする新設分割です。なお、本会社分割は、会社法第805条に定める簡易分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに実施しております。

(3) 新設会社に承継された資産・純資産の額、従業員数

資産の額	124,310千円
純資産の額	124,310千円
従業員数	30名

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。